

あ げ お



主な内容

審議された主な議案	2ページ
委員会審査、討論、全員協議会	3～4ページ
提出議案・請願とその結果	5ページ
市政に対する一般質問	6～15ページ
委員会活動	16ページ

議会 だより



寒さに負けずに、元気にスケート！

埼玉アイスアリーナ（日の出4丁目・さいたま水上公園内）で、冬休み短期スケート教室が開催されました。4歳児から小学生までの子どもたちが、インストラクターからスケートの基礎を学びました。転ぶ練習から始めた子どもたちは、みるみる上達し、その成長に驚かされました。

第197号
令和3年(2021)
2月号

発行 / 上尾市議会
編集 / 議会報編集委員会
〒362-8501
埼玉県上尾市本町3-1-1
電話 048-775-9467

Pick Up

令和2年12月定例会 審議された主な議案

12月定例会で審議した議案は、市長提出議案（追加提出議案を含む）および諮問が30件、議員提出議案9件の計39件で、このうち37件を原案のとおり可決・異議なき旨答申し、2件を否決しました。

議案第98号 令和2年度上尾市一般会計補正予算（第9号）歳入歳出補正額 3億3759万円

議案第124号 令和2年度上尾市一般会計補正予算（第10号）歳入歳出補正額 1億2437万5000円

低所得のひとり親世帯への臨時特別給付金などを含む補正予算案を可決

主な事業

○高齢者などに対するPCR検査費用の助成（3600万円）

▶令和3年3月18日（木）までの間、重症化リスクの高い高齢者や基礎疾患を有する人が、本人の希望に基づき、自己負担額5000円でPCR検査を受けられるよう、国の補助金を活用して助成を実施。



○修学旅行などの中止に伴う保護者負担の軽減（1222万4000円）

▶新型コロナウイルス感染症の影響による小・中学校の修学旅行や校外学習のキャンセル費用について、保護者負担の軽減を図るための助成を実施。

○低所得のひとり親世帯への臨時特別給付金（1億2437万5000円）

▶低所得のひとり親世帯へ国の補助金を活用して、1世帯5万円、第2子以降1人につき3万円の臨時特別給付金を支給。



12月21日	12月17日	12月16日	12月15日	12月10・11・14日	12月8日	12月7日	12月4日	12月1日	12月定例会の動き
本会議	本会議	本会議	本会議	本会議	委員会	委員会	本会議	本会議	
採決、閉会	委員提出議案の上程、採決								
委員提出議案の上程、採決									
委員提出議案の上程、採決									
委員提出議案の上程、採決									
委員提出議案の上程、採決									
委員提出議案の上程、採決									
委員提出議案の上程、採決									

※その他の議案や議決結果については、5ページ「令和2年第2回臨時会および令和2年12月定例会提出議案・請願とその結果」をご参照ください。

委員会審査から

総務、都市整備消防、文教経済、健康福祉の各常任委員会は、付託された議案などを審査しました。以下、審査の過程で出された主な質疑についてお知らせします。

健康福祉常任委員会

補正予算
高齢者などに対するPCR
検査費用の助成

（メモ）重症化リスクの高い高齢者などが、本人の希望により、自己負担額5000円でPCR検査を受けられるよう、国庫補助金を活用した助成を実施するもの。
委員 検査を受けるまでの手順および検査件数を1800件とした理由は。

答 協力医療機関へ本人が直接申し込みをする。検査件数は、行政検査に影響がない範囲でどれぐらいの件数が可能かということなどを医療機関に調査し、設定した。
委員 検査件数が上限に達した場合の対応は。

答 予算の範囲内において実施するため、上限に達した時点で予約を中止する。

都市整備消防常任委員会

条例制定
電気自動車用急速充電設備の
火災予防上の措置の見直し

（メモ）総務省令の改正に伴い、急速充電設備について火災予防上必要な措置の見直しが行われたことから、所要の改正を行うもの。
委員 附則の「従前の例による」の具体的な意味は。

答 令和3年4月1日から施行となるが、そのときすでに設置されているものは、以前の基準のまま設置してよいという意味である。
委員 急速充電設備について、過去の市内の火災事例は。
答 市内での火災事例はない。

文教経済常任委員会

補正予算
インターネット環境のない
小・中学生の家庭へモバイル
ルーターを貸与

（メモ）国庫補助金を活用してモバイルルーターを購入し、インターネット環境のない家庭へ貸し出しを実施するもの。
委員 モバイルルーターの貸与は、

どんなときを想定しているか。
答 学校が休校の事態となるよう

な緊急時に貸与することを想定している。今後は状況を見ながら、活用方法を検討していく。
委員 経済的に厳しい家庭もある中で、通信料の自己負担はどのよう

に考えているか。
答 公費負担の公平性などの観点から、国の考え方と同様に、一律に保護者の自己負担としたい。

委員 不登校の子に対する支援としての活用は。
答 今後検討していく。

総務常任委員会

条例制定
消費生活センターの仮移転

（メモ）上尾市コミュニティセンターの大規模改造工事に伴う利用に供する施設の見直しに伴い、上尾市消費生活センターの位置を変更するもの。
委員 移転先の選定の経緯は。

答 電話機設備工事にかかる費用などの予算面および相談場所や事務所スペースの面積などの観点から、青少年センターを選択した。
委員 今後このまま青少年センターで運営していく予定か。

答 青少年センターは仮移転先である。本移転先については、今後

討論

令和2年度上尾市一般会計補正予算（第9号）

反対 ▼無党派（秋山） 国の助成を受けるのであれば、多くの市民が安心して病院や施設に行けるように、また、クラスターが出ないような政策が必要と考えることから、反対する。

公の施設の指定管理者の指定について（議案第114号、116号、122号、123号）

賛成 ▼政策・市民の声 利用料金制を導入した初めての指定管理者の指定であり、インセンティブが働くことにより、市民サービスの向上および修繕などにおける市の財政的な負担の軽減が効果として見込まれる。

人事案件に同意

■人権擁護委員に太幡和子氏、よしざわのりこ、やまもととしお、吉澤章子氏、山本敏雄氏

人権擁護委員・太幡和子氏、吉澤章子氏の任期は、令和3年3月31日で満了となるが、両氏を再び人権擁護委員の候補者として推薦

することについて意見を求められ、全会一致で異議なき旨答申しました。また、人権擁護委員・小島勝氏が、令和3年3月31日で任期満了となるため、後任として山本敏雄氏を人権擁護委員の候補者として推薦することについて意見を求められ、全会一致で異議なき旨答申しました。

採択された請願

令和2年12月定例会において、次の請願が採択されました。

SDGsの実現に向けた「誰一人取り残さない」市政を推進する請願

請願者／NPOオール上尾市民活動ネットワーク 代表 金子隆之氏

令和2年第2回臨時会

11月27日、第2回臨時会が開催され、次の議案3件を可決しました。

令和2年度上尾市一般会計補正予算(第8号)／火災により焼損した西貝塚環境センター粗大ごみ処理施設の破砕物搬送コンベヤ交換工事を実施

上尾市職員の給与に関する条例及び上尾市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例の制定について／市職員に支給する期末手当の支給割合の引き下げ
市長及び副市長の給与等に関する条例等の一部を改正する条例の制定について／市長、副市長、議会の議員および教育長に支給する期末手当の支給割合の引き下げ

討論

令和2年度上尾市一般会計補正予算(第8号)

賛成▼無党派(津田) 西貝塚環境センター粗大ごみ処理施設の火災損傷について、復旧を早めるための補正予算は、住民サービス向上の観点から必要であるため、賛成する。

市長及び副市長の給与等に関する条例等の一部を改正する条例の制定について

賛成▼無党派(津田) コロナ禍において、市民の経済状況が厳しくなっており、世相を反映した期末手当の減額は、市民に寄り添う姿勢を示すという意味で大切であることから、賛成する。

全員協議会

11月24日

西貝塚環境センターコンベヤ火災の対応について

令和2年10月13日に、西貝塚環境センター粗大ごみ処理施設において、携帯電話や掃除機などのコードレス電化製品に含まれる小型充電式電池が原因と考えられる火災が発生したことについて、その対応などに関する報告を受けたものです。

会議では、火災時の対応や施設の破損状況などについて質疑がありました。

12月23日

指名競争入札について

令和2年12月15日に、井上茂議員の一般質問において取り上げられた指名競争入札の執行部の答弁について、さらなる説明を求めるため、開催されたものです。

会議では、地方自治法および関係例規の内容及び契約手続きの確認方法などについて質疑がありました。

11月25日、西貝塚環境センターの現地視察を行いました。



▲西貝塚環境センターの職員から火災現場について説明を受ける



▲収集した不燃ごみを西貝塚環境センターの敷地内に一時的に保管

一般質問

ここが問題
そこが聞きたい!

12月定例会の一般質問は、12月10・11・14・15・16・17日の6日間行われ、27人の議員が市政全般82項目にわたって市当局の見解を求めました。各議員の一般質問の中から一部を掲載しました。詳細は市議会のホームページをご覧ください(2月下旬公開)。なお、本定例会では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、傍聴については自粛をお願いいたしました。

ICTの活用で 学校運営の効率化を



田中一崇
(上尾同志会)

問 小・中学校で始まる児童生徒の1人1台端末の配備に向けた進捗状況と、端末の活用について、教育委員会の見解は。

答 学習者用端末は、1月から2月にかけて各学校に納品され、ネットワークや端末の設定などを2月末までに完了する予定である。まずは、児童生徒が学習者用パソコンに慣れ、日常的に使用することができるところを目標とし、個別の理解に応じた学習や他者と考えを比較し、表現する学習などにおいて効果的な活用を図ることができるよう推進していく。

問 ICTの活用において、子どもの登下校

を保護者に知らせるアプリがある。本市でもこの機会に導入してはどうかと考える。日々の出欠確認はどのように行っているのか。

答 小学校では、欠席連絡カードや連絡帳、中学校では、生徒手帳や学校への電話連絡で欠席などの確認をしている。

問 保護者と学校が連絡する手段として、現在使用している一方通行型のメール配信から双方向型のものに変える予定はあるか。

答 欠席連絡など、双方向の連絡ができる学校メール配信システムを導入を令和3年3月から計画している。

その他の質問

- 道路行政
- ふるさと納税
- インフルエンザ予防接種

上平地区複合施設は 責任を持って前進を



深山 孝
(上尾同志会)

問 上平地区複合施設検討委員会の開催スケジュールが、新型コロナウイルスの影響により遅れているとのことだが、進捗状況は。

答 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から開催を延期していたが、令和2年11月26日に第3回検討委員会を対面とリモートを併用する形で開催した。

問 検討状況は。

答 複合施設に取り入れる施設や付加する市民サービスについて検討を進め、上平地区複合施設の基本構想(案)として取りまとめた。

問 基本構想(案)の特色は。

答 見直しとなった新

図書館複合施設の「集う空間」や「コミュニティの場」といったコンセプトを引き継ぎ、具体的に1階は、市民が少人数で自由に活用しながら交流を図る場とする他、屋外のイベント広場との一体活用も可能とした。2階は、図書館管理スペースや情報・学習スペースを配置する。なお、図書サービスは施設全体で利用できるよう検討を進めている。3階は、可動間仕切りを設けた複数のワークルームを設置し、グループでの会議やコミュニティ活動、さらには自治会活動の拠点として配置をした。このように、各階ごとに特徴の違うスペースを配置し、階ごとに特色を持たせた施設となるよう考えている。

放課後等デイサービスと 低出生体重児のハンドブック作成を



前島るり
(公明党
上尾市議団)

問 放課後等デイサービス専用のハンドブックがないため、保護者は子どもの状況に合う施設を探すのにとっても苦勞している。そこで、施設の詳細や専門職の配置状況など民間では難しい調査は市が主体で行い、それを基に、保護者やNPOなどの協働によるガイドブックの作成を提案するが、市の見解は。

答 お互いの強みを生かしてガイドブックが作成できるよう、今後連携していきたい。

問 低出生体重児のお母さん達は、小さく生まれたお子さん特有の成長が分かり、支援機関や同じ悩みを持つ保護者グループの情報な

どが網羅されている「リトルベビーハンドブック」の作成を望んでいる。これらの要望における市長の見解は。

答 これまでも、妊活から子育て期への切れ目のない支援として、あげお版ネウボラなどを推進してきた。上尾市の全ての子どもたちが、健やかに育つことを心から願い、リトルベビーハンドブックの検討も含め、さまざまな子育て支援策の充実に向けて、積極的に取り組んでいく。

その他の質問

- 市民ニーズに応じた新複合施設の建設と街づくり
- 地域住民の相談を包括的に受け止める「場」の整備
- 東町、上尾下地域及び、二ツ宮地域の浸水対策の強化

丸山公園の未整備エリアの 今後について



戸野部直乃
(公明党
上尾市議団)

問 整備されているエリアが約14・88ヘクタール、未整備エリアが約12・6ヘクタールとなっている。未整備エリアは草木が生い茂り、近隣住民から「困っている」との声がある。丸山公園の魅力を高めるべく今後の整備計画を立てていく必要性を感じるが見解は。

答 未整備エリアの整備については、相当な整備費および管理運営費が見込まれることから、民間資金を活用する手法を調査研究する中で、慎重に検討していきたい。

問 自然に囲まれた丸山公園の土地を活用することで、他県、他市からの集客も見込まれ

今後について

る。市民から要望の多いドッグランやキャンプ場などの整備を求めが見解は。

答 ドッグランやキャンプ場としての活用についても、民間資金の活用を調査研究する中で、選択肢の一つとして検討していきたい。



草木が生い茂る未整備エリア

その他の質問

- パートナーシップ宣誓制度導入への進捗状況
- 子宮頸がん予防ワクチンの案内
- 5歳児健診の導入及び発達障がい児への対応
- 産後うつ早期発見のための産婦健診に対する助成を

無堤防区間の早期解消を



新道龍一
(上尾同志会)

問 国が策定した荒川河川整備計画には、畔吉、領家地区の堤防整備を順次進めていくと明記されている。「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の後継版となる、新たな「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」では、3か年緊急対策で取り組んできた河川堤防の整備や道路の防災機能の強化といった災害対策を加速、深化させるとあり、畔吉、領家地区の無堤防区間解消に向けた予算措置を行うよう、国に対して要望書を提出する必要があると考える。私も先頭に立って取り組んでいく所存である。

昨年、東日本台風で被害が出ている畔吉、領家地区における無堤防区間の早期堤防整備に向けて、市長の見解は。

答 畔吉、領家地区の無堤防区間については、地元の方々の命と財産を守るために早期の堤防整備が必要であると認識している。これまで荒川上流河川事務所所長に直接要望しているが、今後は地元選出議員の皆さんにも協力をいただき、国に対して要望書を提出し、さらなる堤防整備を強力に促進していきたい。

その他の質問

- 地方たばこ税を活用した分煙環境整備
- 藤波地区インフラ整備
- 人権教育
- 命名権付与

イオンオープンに伴う 周辺の交通対策を



尾花 瑛仁
(上尾同志会)

問 オープン後の渋滞が懸念されるため、対応を検討すべきと要望した。市は、イオンが提出する交通処理計画を受け、関係機関と協議し、想定以上の交通量増加が発生する場合、対策を協議すると答弁したが経過は。

答 昨春秋、イオンはスーパーバリュー、県土整備事務所、愛宕・栄町・日の出自治会に交通計画を説明した。市では周辺道路の車両の流れを11月27日から1日3回確認し、住民要望などに対応できるように準備している。

問 イオンから事前提出された交通量などの予測値と現状のズレをどう分析しているか。

答 12月4日の開店日を含む3日間は初の週末で雨天もあり、予測を超える渋滞があった。引き続き状況把握に努める。

問 地元と事業者を含む関係者協議の形で利便性向上に努めるよう要望する。地元から、イオン南側市道の安全対策要請を受け、愛宕3丁目・栄町・市警察・イオン間で協議が設けられたが現状は。

答 地元から横断歩道の設置要望があり、現在、警察と対応を協議している。まず車道と歩道を分ける外側線の必要があり、市として設置を検討している。

その他の質問
● 財政構造と令和3年度予算編成
● コロナ禍・災害時の行政改革
● 契約業務と内部統制

今こそ積極的な行財政改革を



星野 良行
(影の会)

問 令和3年度からスタートする「第9次上尾市行政改革大綱および行政改革実施計画」は、どのような方針で策定しているのか。

答 行政改革大綱の根幹となる改革ビジョンとして「持続可能な行政運営」を掲げ、改革の推進に当たっては「行政サービスの向上」「スマート自治体への転換」「コスト削減」の3つの視点を持って計画案を策定した。また、SDGsの目標達成も意識した内容となっている。

問 実施計画は、生産年齢人口の減少や新型コロナウイルス感染症の影響により、市税収入が大幅に減少すること

が想定され、今後の財政運営は厳しい状況であり、さらなる歳出削減への取り組みを進めることとした。また、人口減少で労働力が不足しても、自治体が本来担うべき機能を發揮できるように、新たな情報技術の積極的な導入なども目指していく。

問 どのように実行していくのか。

答 新型コロナウイルス感染症の影響により、時代は大きな転換期を迎えている。毎年度取り組み内容や効果額の検証を行い、行政改革推進委員会に諮りながら、しっかりと進捗管理を行っていく。

その他の質問
● 地方公共団体の情報システムの標準化への対応
● 学校給食費の公会計化

北上尾駅西口のまちづくり



道下文男
(公明党 上尾市議員)

問 JR北上尾駅では、ハトによるふん害が多く、市に対策の要望をしてきた。これまでも対応してもらったが、まだ被害が続いている。今年度行った対策の内容は。

答 北上尾駅西口階段部分の天井面などに防鳥ネットを追加し、ハトが頻繁に止まる鉄骨や電灯には防鳥スパイクを設置した。また、壁や天井の隙間をふさぎ、ハトの出入りを防ぐ処置をした。

問 北上尾駅西口にトイレがあり、その横が喫煙所になっている。ホームおよび階段へ煙が流れている状況が確認されているとのことである。多くの高校生

も乗り降りしており、分煙という視点からも早急に対応していく必要があると思うが、喫煙所の状況は。

答 11月末に喫煙所の移動およびパーティションの設置工事が完了し、現在利用されている状況である。

問 北上尾駅西口ロータリー内を横断する人が多く危険である。北上尾駅の乗降客も多くなっており、安全対策を進めてもらいたいと要望してきたが、その後のロータリー横断対策の進捗状況は。

答 安全対策として、横断防止の抑制を図るため、注意喚起の看板をロータリー内に4カ所設置した。

その他の質問
● 幸齢化社会にむけて市民活動支援センター

市民が使いやすい
自転車環境の整備を



井上 智則
(公明党
上尾市議員)

問 令和元年11月に実施したJR上尾駅周辺での放置自転車撤去強化により、駅周辺の路上駐輪は減少した。現在の上尾駅、北上尾駅周辺の放置自転車の状況は。

答 令和元年と令和2年の11月末時点で比較すると、上尾駅で503台、北上尾駅で42台の減少となっている。

問 駅周辺の駐輪場は、スペース有効活用の観点からラック式が多く、高齢者が止めやすいとは言い難い。3輪型自転車対応の駐輪場はどの程度あるか。

答 上尾駅ロータリー近隣だと、東口2カ所、西口7カ所である。なお、高齢者の中にはラ

ック式の駐輪場は段差があるため利用が困難な人もいることから、店舗などにも協力をいただきながら、3輪型自転車も駐輪できる駐輪スペースの在り方について検討していく。

問 北上尾駅のPAPA周辺の歩道上には依然として駐輪している自転車が多い。駅周辺の放置自転車が、隣接している場所に移るだけでは解決にならないと考えるが、対策は。

答 現在、PAPAにおいて、買い物客用の駐輪場を新たに整備、増設する計画となっている。また、歩道のガードパイプに駐輪場利用を呼びかける注意看板を掲示予定である。

その他の質問

- リサイクル
- こども医療費
- 道路空洞化の調査

いつでも起こり得る
災害に備えて



浦和 三郎
(政策・市民の声)

問 上尾市は大宮台地の上にあり、比較的災害に強いと言われているが、今後30年以内

に70%の確率で起きると予測されている首都直下地震や富士山噴火など、大災害を想定した準備、また近年の集中豪雨による河川洪水など、災害への準備は必要である。

答 洪水時、南中学校は浸水想定区域内にあり、1、2階の使用ができない。南中学校周辺の住宅から一番近い大谷支所の開設を要望するが、南中学校周辺の市民の避難先はどこになるのか。

答 今年度、指定避難所の見直しを実施しているが、現時点で最寄

災害に備えて

りの指定避難所は大谷小学校となる。なお、令和元年東日本台風の対応では、大谷支所を一時滞在施設として開設した。

問 交差点などで緊急車両に対して道を譲らない一般車両や歩行者を見かけるが、現状は。

答 道路状況や渋滞により、譲りたくても譲れない一般車両がある場合は、緊急走行に苦慮することがある。

問 学校では、自転車走行中や横断歩道を歩行中に、緊急車両に遭遇した場合の対応方法を教えているか。

答 緊急車両に遭遇した場合の指導は不十分な面もある。今後は適切に行動できるように指導していく。

その他の質問

- 介護保険制度と地域包括ケアシステム

組織的な取り組みで
不登校・ひきこもり支援を



鈴木 茂
(政策・市民の声)

問 岡山県総社市では、ひきこもりに関する支援を行うためのワ

ンストップ相談窓口を開設し、専任の相談員を配置し、相談支援だけでなく、同行支援や居場所支援など、さまざまな手段で当事者および家族の支援を行っている。本市でも本格的に取り組むべきと考えるが、県の社会福祉協議会の副会長だった副市長の見解は。

答 国から昨年11月に県を通じて、ひきこもり施策の推進について通知が来ている。本市においても民生委員・児童委員、地域包括支援センター、社会福祉協議会、上尾市見守りネットワークなど多く

の人の意見もいただきながら、市の状況に合ったひきこもり支援体制について、今後しっかりと検討を進めていきたい。

問 ひきこもりの初めは、小学校、中学校時代の不登校であり、ここを放置すると、ひきこもりからの脱却は難しいと考える。誰もが行きたくなくなる学校づくりを目指すべきと考えるが、教育長の見解は。

答 不登校対策において、未然防止は最も重要と考えている。児童生徒が喜んで通い、良好な人間関係の中で、お互いに切磋琢磨しつつ成長することのできる学校づくりを推進していく。

その他の質問

- 日本語を母語としな
- 児童・生徒への支援

保育所の登園自粛について ルールの徹底を



海老原直矢
(政策・市民の声)

問 令和2年3月から5月の保育所の登園自粛について、各保育施設の登園状況は。

答 0歳児から2歳児の平日の登園率は、3

月時点で公立保育所は75%、私立保育所は80%、認定こども園は77%、地域型保育事業所は79%であったものが、5月時点で公立保育所は46%、私立保育所は41%、認定こども園は42%、地域型保育事業所は35%である。

問 登園率に差異があることは問題であり、今後登園自粛が行われる際に一定の指針を市として示す必要があると考えるが見解は。

答 登園率に差異があること自体は問題と考

えていないが、もし必要以上に施設が登園自粛を促すことで差異が生じていたとすれば問題がある。改めて緊急事態宣言が出される事態が生じた場合は、全ての保育施設で同じような方法が図れるよう対応する。

問 登園自粛についての通知が出される際には、その通知とともに家庭での保育が難しい場合には保育施設を利用してよいということを保険者に対して改めて伝えるべきであると考えられるが見解は。

答 改めて緊急事態宣言が出される事態が生じた場合は、感染状況に応じた周知が図れるよう対応していく。

その他の質問

- 子ども支援
- 福祉施策
- 自然環境保護

ケアラー支援の推進を



樋口 敦
(政策・市民の声)

問 埼玉県において、令和2年3月に日本で初めて、ケアラー支援条例が制定された。条例の定義として、ケアラーとは無償で介護、看護、日常生活上の世話、その他の援助を提供する者となっている。また、ケアラーのうち18歳未満の者をヤングケアラーとしている。市はケアラーの人数や年齢層の把握をしているか。

答 ケアラーの人数は具体的に把握していないが、介護者の年齢層については「平成31年度高齢者実態把握アンケート調査」では、60歳代以上が約6割を占める結果となっている。

問 教育的観点から本

市におけるヤングケアラーへの支援状況は。

答 埼玉県ケアラー支援条例を各学校に周知し、支援について配慮することを通知した。

問 ヤングケアラー支援の課題と今後の方針は。

答 病気や障害などが理由で介護を受けている家族が、必ずしも公的サービスを利用してるとは限らないため、支援が必要なヤングケアラーの実態把握が困難な場合が想定される。県は、今年度中にケアラー支援計画を策定することから、計画の動向を注視しながら上尾市子ども支援ネットワーク内で連携を図っていききたい。

その他の質問

- コロナ禍における学校教育
- 空き家対策

市民の安全安心に関する 現状と対応について



原田嘉明
(上尾同志会)

問 近年、多発する豪雨で通学路が冠水し、児童生徒が安全に通行できない場所がある。市は現状把握をしているのか。

答 大雨により、冠水被害が生じる場所の現状は把握している。

問 降雪による着雪などの対策についてどのように行っているか。

答 市内業者15社と災害被害に関する防災協定を締結しており、幹線道路の除雪などの対応を依頼している。

問 上尾道路の側道では、無断駐車や時間調整と思われる大型トラックの駐車が散見され、交通に支障を来している。また、側道の進行方向が明確になっ

ていない部分があり、非常に危険である。市の現状認識と対応について伺う。

答 道路管理者の大宮国道事務所に調査の依頼をしていく。その中で、側道の路面標示や案内看板設置も併せて依頼していききたい。



上尾道路の側道に駐車している大型トラック

その他の質問

- 市財政、市内経済等の現状と対策、今後の対応
- ICT教育の現状と推進
- シティセールスの充実と推進

ポストコロナ時代の働き方について



田島 純 (上尾同志会)

問 市職員の勤務および市役所の業務の進め方の実態は。

答 平成31年度の職員1人当たりの平均時間外勤務時間は131時間で、高齢者福祉や生活保護受給者向け業務が増えている福祉部門、確定申告から賦課計算などを行う税務部門、最近では、コンピュータアンスや契約に係る課題、災害対応などの総務部門の時間外実績が多くなっている。執務室の書類管理方法は、鍵付き3段キャビネットに案件ごとに個別フォルダに見出しを付けて収納し、必要な文書をすぐに検索できるようにしている。

業務効率化、行政手続デジタル化、また、職員にとって魅力ある職場、市民にとって頼れる上尾市役所実現に向けての取り組みは。 答 文書管理と検索性向上を目的としたフアイリングシステム活用や文書デジタル化の促進、内部手続・電子決裁においては自宅などからの決裁により時間短縮が期待できる。市民向け行政手続・電子申請においては本人確認や手数料納付が課題だが、先進自治体の例を取り入れながら、今後検討していきたいと考えている。昨年度策定した「上尾市特定事業主行動計画(第2次後期行動計画)」では次世代の育成、女性と障害者の活躍推進という3つの視点から、具体的施策を定めている。

資源ごみ収集頻度の見直しと危険ごみ処分方法の周知徹底を



佐藤恵理子 (無会派)

問 本市は、ガラス、飲料缶、ペットボトルなど資源ごみの収集日が、他の自治体に比べると少ないと思う。近隣のさいたま市では、週に1回の資源ごみの収集日がある。本市はなぜ収集日が少ないのか。

答 可燃ごみ以外の収集日については、ごみ処理基本計画に基づき市全体で排出されるごみの品目や量、処理施設の状況などを勘案して定めている。本市では、飲料缶、瓶類、紙類などの資源物の回収を地域の協力をいただき、自治会、PTAなどの団体による集団回収を推進していることから、当面、資源ごみ

の回収回数は現状を維持する予定である。 問 先日、西貝塚環境センターで、リチウムイオン電池の破砕による発火が原因と推察される火災が発生した。本市における二次電池(充電することで繰り返し使用可能な電池)の処理方法は。 答 二次電池は、電池本体の場合には、一般社団法人JBRRCのリサイクル回収協力店に相談してもらうよう案内している。ただし、電子タバコ、電動歯ブラシなどのようなりチウムイオン電池などの取り外しが困難な電化製品は、市内公共施設に設置してある小型家電回収ボックスに本体ごと入れてもらうよう案内している。

● その他の質問 公用車の利用

地域特性を生かした農業を推進するまちへ



矢口豊人 (政策・市民の声)

問 新型コロナウイルス感染症で、輸入頼みのマスクが不足し、大騒ぎになった。これが食料だったらどうなっただか。食料の国内自給率が低下し続けていくことや農業の大切さは、改めて見直す時期にあると感じる。市の農業規模の推移は。

答 農家戸数は2010年で966戸、2015年で925戸、畑樹園地の合計農地面積は2010年で460ヘクタール、2015年で396ヘクタールとなっている。 問 不耕作地を所有する人から後継者がいない、農耕機具も買えない、土地の開発もできないなどの深刻な相談

をいただく。農業の担い手育成は、どのように行っているか。 答 アグリサポーター育成事業で担い手の育成や、市内の小学生家族を対象にコメ、ダイコンなどの植え付け、収穫を体験する農業体験教室を開催し、将来の農業者発掘につながる教育活動をしている。 問 5年後、10年後を見据えて、地域や農協との連携をより深めてほしい。市の農業行政全般について市長の方針は。 答 地域特性を生かした農業を推進するまちを目指し、地域の皆さんをはじめ国・県、近隣自治体の動向も見ながら、地域農業の活性化を進めていきたい。

● その他の質問 教育行政 交通行政

東町学童保育所が 校内に移転へ



井上 茂
(政策・市民の声)

て、公設学童保育所を新たに設置する場合は、既存の施設の活用を優先的に検討することになっている。また、

問 東町学童保育所前の道路は交通量が大変多く、通所時の安全性に課題があった。このたび、学童保育所の移転に向けて関連部署で検討されたとのことだが、検討の結果、どこに移転するのか。

答 現在、第2学年が使用している小学校のプレハブ校舎を改修し、学童保育所に活用する方針を決定した。

問 現在の第2学年は本校舎に移転するとうことでよろしいか。

答 そのとおりである。

問 学童保育所をプレハブ校舎に移転することにした理由は。

答 上尾市公共施設等総合管理計画におい

プレハブ校舎内の普通教室を本校舎内に移転するめどがついたことから、最終的に移転することとした。

問 プレハブ校舎を活用することに問題はないのか。

答 プレハブ校舎は、平成13年3月に建設されており、新耐震基準の施設であるため、特に問題はないと考えている。

問 移転時期は。

答 現在調整中であるが、令和3年度の改修工事を目指している。

スマートシティの推進を



津田賢伯
(無会派)

問 お知らせ、イベント情報、子育て、子どもへの予防接種、学校の情報、避難場所マップ、道路破損危険箇所情報などを一体的にプッシュ送信してくれる統合型アプリの導入について要望するが、市の見解は。

答 利用者のニーズに即した効果的な情報発信を行う媒体を活用する必要があると認識している。導入については、他市の事例など最新の技術を調査研究していく。

問 ICT利用の能力格差の問題がある。高齢者のICT学習について実施予定の事業はあるか。

答 今年度、教育委員会と地元企業の連携事業として、60歳以上を対象とした「タブレットでインターネット体験」、公民館事業として「シニア向けスマートフォンの基礎講座」を企画していたが、いずれも新型コロナウイルス感染症防止の観点から中止とした。

問 ICT技術にだけた人材獲得についての現状認識と、今後の取り組みについて伺う。

答 スマート自治体への転換を図るためには、ICTにおける専門的なスキルを持った人材の確保が必要と考える。必要に応じて、国などが実施しているICT人材派遣制度なども積極的に活用することで、人材確保に努めていく。

保護者負担の軽減と 部活動の円滑な運営支援を



荒川昌佑
(政策・市民の声)

問 大石中学校の野球部が、新人戦の県大会で優勝し、令和3年3月に静岡県で開催予定の全国大会（文部科学大臣杯全日本少年春季軟式野球大会）に出場することが決まった。コロナ禍において、私たち市民に元気を与えてくれる大変喜ばしいニュースである。この大会では、最長で6日間試合を行うこととなり、また、静岡県までの交通費や宿泊費も多くかかることは想像に難くない。それらの費用を全て家庭で負担するとなると、参加できなかつたり、それが原因で野球を諦めてしまつたりする生徒が出るのが懸念される。全力で悔いのない戦いをしてもらうためにも、また、才能や夢を経済的な理由で諦める子どもが出ないためにも、全力で支援をお願いしたい。全国大会出場に際して、市としての補助を行う考えはあるのか。

答 学校からの申請を受け、児童生徒体力向上推進事業の中で、上尾市立中学校全国・関東大会選手派遣費補助金交付要綱に基づき、適切に対応していく。



新人戦の優勝報告で市長を表敬訪問した生徒たち

その他の質問
AI・RPAの取り組み
がん検診の充実
契約

その他の質問
未婚者の妊娠と出産

その他の質問
令和3年度予算

来庁者や通行者に対する安全への配慮を



小川明仁 (彩の会)

問 市役所正面出入口前に、かなりの駐輪自転車が見受けられる。風にあおられ自転車などが倒れるなど、通行中、もしくは人の出入りの多い庁舎出入口付近における安全という点からも危惧される。庁舎管理上、市役所正面出入口前は駐輪場所なのか。併せて、現在の状況の認識について伺う。

答 市役所正面出入口前は駐輪場所ではない。各所属の申請による事業または市協賛事業のイベントを行う場として申請許可をしている。しかし、イベントのないときは、市民が自転車を止めている状況である。

市役所正面出入口前に止められている自転車



市役所正面出入口前に止められている自転車

● 財政状況
● 市税
その他の質問

新型コロナウイルス禍で、いのち・くらしを守るために



新藤孝子 (日本共産党上尾市議員)

問 庁舎管理の観点、来庁者や通行者に対する安全への配慮といった観点から、街の顔ともいえる市役所玄関口の自転車駐輪の現状に、関し今後の方向性も含め市長の見解を伺う。

答 街の顔である市役所正面玄関に駐輪自転車がある状態は、街の印象や安全面からも好ましい状況ではない。障害のある人にも配慮した使いやすい市役所を目指していく。

問 高年齢者のインフルエンザの定期予防接種の無償化は、ワクチン不足で、対象者が接種できない状況が発生している。接種期間の延長は考えているか。

答 県の助成事業を受け、12月までとした。早期接種を促す事業のため、無償化の延長は考えていない。

問 桶川市やさいたま市では1月まで接種できる。接種期間延長を再度求めるが見解は。

答 ワクチンの供給を受け、接種を再開している医療機関もある中で、12月中に接種を受けてほしい。

問 コロナ禍における生活保護の状況は。

答 10月末現在の新規決定件数は207件で、前年度比約17%増である。

問 生活保護のケースワーカー一人当たりが受け持つ世帯は、現在約100世帯と聞く。社会福祉法では、80世帯を標準としているが、職員増員の予定は。市全体の定員枠の中で、業務量を踏まえ、適正に対応していく。

● 上尾駅西口郵便局前の踏切・東口駅前交差点の安全
● どの子ども安心して預けられる保育・幼稚園を
その他の質問

障害児・者が安心して暮らすために



轟 信一 (日本共産党上尾市議員)

問 市役所の障害福祉課に手話通訳を配置している。市役所の窓口以外への手話通訳者の派遣は、社会福祉協議会に委託し、聴覚障害者からの派遣依頼に対応している。

答 障害福祉課では2人が交代で勤務し、社会福祉協議会では専任手話通訳者3人、登録手話通訳者15人が対応している。

問 今後の手話通訳派遣の主な課題は。

答 手話通訳者の高齢化、担い手不足が大きな課題である。手話ができない人

問 手話通訳者の配置状況は。

● 子どもたちの笑顔が輝く街づくり
その他の質問

安心して暮らせる街づくり

問 社会福祉協議会に委託し、初歩的な手話を学ぶ講習会から、実践的な講習会まで難易度に応じた4種類の講習会を開催している。

問 手話言語条例制定後の市の取り組みは。

答 「広報あげお」への「あつたか手話教室」の掲載、職員向け研修の開催など、手話に対する理解促進や普及啓発に取り組んでいる。昨年度は、県共催事業である手話普及リレーキャンペーンに参加し、大石北小学校や鴨川小学校において、手話学習を実施している。

地域公共交通、駅前自転車駐輪場について



池田達生
(日本共産党
上尾市議団)

問 市民の足としてぐ

るっとくんの増便、路線の拡大など充実を求める声は多い。特別交付税に関する省令では、地方バス路線の運行維持に要する経費の80%を国が交付するとあるが、交付状況と市の負担額は。

答 特別交付税の内訳は、国から示されない。そのため、理論値で平成31年度は、運行経費の算定基礎額に0.8を乗じて得た額が約1億1777万円となる。算定基礎額から算出額を差し引くと、約2944万円となる。

問 市長の委嘱を受けた地域福祉推進員より公共交通、移動ニーズに関する要望書が提出

された。高齢化社会を迎え、まちづくり、福祉の視点から総合的な対応が必要と考えるが、見解は。

答 持続可能な地域公共交通網を形成するため、福祉部局との連携など全市的に取り組む必要があると考える。

問 谷津1、2丁目など12名の自治会長から、西口商店街の空きスペースに3輪型自転車駐輪場整備の要望書が提出された。早急な整備を求めるが、見解は。

答 高齢者などに配慮した3輪型自転車も駐輪できる駐輪スペースの在り方については、現在検討している。

その他の質問

● 随意契約に関する調査報告

● 市内公園の課題と、戸崎公園の現状と今後の課題

SDGsに基づく環境と共生する街づくり



戸口佐一
(日本共産党
上尾市議団)

問 国連は2030年

までに地球温暖化や貧困をなくすなど17項目からなるSDGsを決めた。JR北上尾駅東口喫煙所は、パーティションがないため、煙が流れ、受動喫煙が発生している。パーティションの設置計画は。

答 設置型のパーティションは埋設物などにより設置できないため、喫煙所移動を含め、他の方法を検討していく。

問 他の方法とは何か。

答 浦和駅、川越駅前では、基礎工事が不要な据え置き式が使われている。受動喫煙をなくすため、パーティション設置を強く要望する。健康増進法の一部改正

法は、「望まない受動喫煙をなくす」というものである。公共施設での喫煙所の状況、受動喫煙対策について伺う。

答 健康増進法に基づき、市役所、図書館本館などにおいては、敷地内完全禁煙を実施している。上尾・平方公民館および市民体育館には、屋外に喫煙所を設置している。

問 体育館という健康増進のための施設に喫煙所を設けていることについて、市の考えは。

答 幅広い年齢層の人が利用していることから、玄関脇から往來の少ない屋外に喫煙所を移し、受動喫煙防止を図ってきた。健康増進の考え方からも、喫煙所の在り方を検討していく。

その他の質問

● 農業者への支援

● 農業者への支援

より良い図書館にするために



平田通子
(日本共産党
上尾市議団)

問 サービス計画策定

のために、アンケートを実施し、図書館協議会に運営についての答申を求めてきたとのことだが、内容は。

答 アンケート調査では、今後の図書館の進むべき方向性として「気軽に立ち寄れる」「居心地のよい空間」などのイメージが明らかになった。図書館協議会からは、「図書館の基本的機能の充実」「多様なニーズに応えるサービスの提供」「市民の学びと活動の支援」「時代びと活動の支援」「時代に合わせた環境整備」の4つの大きな柱からなる目指すべき姿と、その実行に当たっての留意すべき点が提言された。

問 上平地区複合施設(案)に対し、市民からどんな意見があったか。また、利用対象は。

答 市民ワークショップでは、「災害・防災にも活用でき、自由に過ごせる、居心地のよい場所」を求める声が多く寄せられた。全ての市民が利用いただく施設として提案している。

問 図書館の役割について市長の認識は。

答 身近にある図書館は市民に元気を与えられるきっかけとなる施設であることを願っている。地域の情報拠点として、全ての世代の利用者に親しまれ、居心地のよい空間として利用していただきたい。

その他の質問

● 市民のくらしと来年度予算

● どの子も安心して暮らせる上尾市に

安心して暮らせ、
発展する市政を



秋山かほる
(無会派)

問 12月の県議会で、

埼玉県への転入超過が全国1位になったことが明らかになった。コロナ禍において、東京から自然がある郊外の一軒家を求める人が増えている。上尾市にも

良好な自然環境がある。おとし、国で決まった、特区を設けて市街化調整区域で区画整理事業が実施できるとい

答 構造改革特別区域法が一部改正され、一

定の市街化調整区域内においても、地方公共団体施行の土地区画整理事業が可能となった。迅速かつ計画的に田園環境の保全を図ることができると期待

り組みであると考えているが、本市では将来の人口減少を見据え、集約型都市構造のまちづくりを目指しており、現時点では市街化調整区域における土地区画整理事業の実施は考えていない。

問 市内の市街化調整

区域は農業が推奨されているが、現実には相続が発生すると資材置き場や流通ターミナルなどが建設され、大型車が狭い道を行き交う現状があり、放置すれば住環境の悪化を招く。市としての対策は。

答 県と連携を図り、

関係法令を順守し、乱開発抑制に努める。

その他の質問

- 生活困窮者の実態と救済策、及び自殺予防政策
- 子育て環境の悪化による将来の見通し

令和2年1～12月

所管事務調査

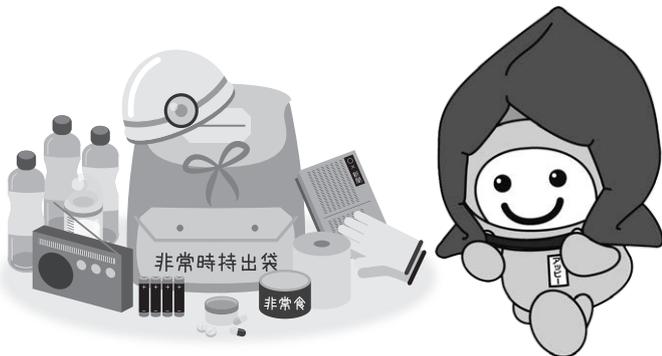
各常任委員会は、議会から付託された事件（議案・請願など）の審査以外にも、自主的に所管事務を取り上げ、調査しています。各常任委員会で実施した所管事務調査の項目を紹介します。

総務常任委員会

- 上尾市の危機管理防災対策
 - ▶ 地域防災計画、ハザードマップの改定、マイ・タイムラインなど (R2.7.10)
 - ▶ BCP (※) の説明および新ハザードマップに対する検討事項など (R2.8.19)
- ※BCP…事業継続計画

都市整備消防常任委員会

- まちづくりにおける公園整備
 - ▶ 市内公園の概要、遊具、トイレの整備状況など (R2.8.5)
 - ▶ 大谷北部第四土地区画整理地内の公園を視察 (R2.10.28)
 - ▶ 前回までの調査に対する質疑など (R2.11.20)
- まちづくりにおける公園整備に対する要望 (R2.12.7)



健康福祉常任委員会

- しらかばと保育所、上平保育所の今後の対応 (R2.2.12)
- 保育所および学童保育所における新型コロナウイルスの対応 (R2.7.16)
- 新型コロナウイルス感染症への対応 (保育所および学童保育所) に関する委員会要望 (R2.7.28)
- 新型コロナウイルス感染症への対応・取り組み (R2.8.20)
- 新型コロナウイルス感染症に関する要望(案) (R2.9.8)
- 子ども・子育て支援複合施設 (R2.11.10)

文教経済常任委員会

- 新型コロナウイルス対策 (R2.7.30)
- 図書館のあり方 (R2.10.6)
- 平方幼稚園の今後 (R2.10.29)
- 市内公民館および図書館分館の現状 (R2.11.10)



3月定例会会期予定表

- 2月19日 開会
- 25日 質疑、予算特別委員会の設置、委員会付託
- 26日、3月1～3日 予算特別委員会
- 5日 委員会 (総務、都市整備消防)
- 8日 委員会 (文教経済、健康福祉)
- 9日 予算特別委員会
- 11・12日、16～19日 一般質問
- 23日 閉会

※開議時間は午前9時30分を予定しています。

委員会活動 R2.11.16～R3.1.15



▲健康福祉常任委員会の審査



▲都市整備消防常任委員会の審査

委員会名	月・日	案 件
総務常任委員会	12/7	・12月定例会提出議案6件、請願1件を審査
文教経済常任委員会	12/8	・12月定例会提出議案6件を審査
都市整備消防常任委員会	11/20 12/7	・所管事務調査「まちづくりにおける公園整備について」 ・12月定例会提出議案6件を審査、所管事務調査「まちづくりにおける公園整備に対する要望について」
健康福祉常任委員会	12/8	・12月定例会提出議案11件を審査
議会運営委員会	11/20～ 1/12	・議会運営について協議（協議回数11回）
議会報編集委員会	12/21	・「あげお議会だよりNo.197」の内容について協議

*3月定例会は、2月19日(金)に開会予定です。

請願、陳情、要望の提出期限は、2月15日(月)までとなります。

上尾市議会ではインターネットを利用した議会中継(ライブおよび録画)を行っております。

詳しくは、議会事務局(☎775-9467)へお問い合わせください。

上尾市議会HPアドレス

<http://www.city.ageo.lg.jp/site/shigikai/>



議会報編集委員会

- 委員長 矢口 豊人
- 副委員長 戸口 佐一
- 委員 田島 純
- 委員 轟 信一
- 委員 井上 智則
- 委員 樋口 敦
- 委員 星野 良行
- 委員 戸野部 直乃

—意見書7件を原案可決—

12月定例会最終日の12月21日、議員提出議案として意見書9件を提出し、7件を可決しました。可決した意見書の件名と提出先は次のとおりです。

- ◆空襲などによる民間戦争被害者を救済する「新たな援護法」の制定を求める意見書
提出先⇒内閣総理大臣 財務大臣 厚生労働大臣 衆議院議長 参議院議長
- ◆性犯罪に関する刑法の更なる改正を求める意見書
提出先⇒内閣総理大臣 総務大臣 法務大臣 厚生労働大臣 国家公安委員会委員長 衆議院議長 参議院議長
- ◆児童扶養手当制度の拡充を求める意見書
提出先⇒内閣総理大臣 総務大臣 財務大臣 厚生労働大臣 衆議院議長 参議院議長
- ◆重度心身障害者医療費助成制度の拡充を求める意見書
提出先⇒埼玉県知事
- ◆住まいと暮らしの安心を確保する居住支援の強化を求める意見書
提出先⇒内閣総理大臣 財務大臣 法務大臣 厚生労働大臣 国土交通大臣 衆議院議長 参議院議長
- ◆犯罪被害者支援の充実を求める意見書
提出先⇒内閣総理大臣 総務大臣 法務大臣 厚生労働大臣 国土交通大臣 国家公安委員会委員長 衆議院議長 参議院議長
- ◆不妊治療への保険適用の拡大を求める意見書
提出先⇒内閣総理大臣 厚生労働大臣 衆議院議長 参議院議長